

市議会だより

発行・編集／西条市議会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



新緑の石鎚山

3月定例会

平成16年度各会計補正予算総額 4億1,104万円を可決	
平成17年度各会計予算総額 785億7,223万円を可決	
各会派の代表質問 ～市長の政治姿勢を問う～	2P
議案質疑	3P
旧団体の各会計決算の質疑	5P
一般質問	6P
自主解散決議を可決	8P

3月定例会期中日程

3月1日	本会議
2～6日	休会
7日	本会議（決算質疑）
8日	本会議（代表質問・質疑）
9日	本会議（質疑・一般質問）
10日	本会議（一般質問）
11～13日	休会
14日	保健福祉委員会・生活環境委員会・企画産業委員会
15日	建設水道委員会・消防教育委員会・総務財務委員会
16日	休会
17日	新図書館建設調査特別委員会・臨海地域振興整備特別委員会
18日～22日	休会
23日	本会議（委員長報告・表決ほか）

3月定例会では、各会派の代表者・代理者による代表質問と、平成16年度西条市一般会計補正予算ほか43件についての議案質疑、一般質問のほか、合併前の旧2市2町及び各事務組合等の平成16年度の決算審査が行われました。その審議の一部を掲載いたします。

代表質問

地域経済の活性化と

企業立地促進条例の制定について

(自民クラブ)

問

本市は、合併により県内第1位の工業製造品出荷額を誇る都市となった。厳しい経済状況下、地域の特性を生かした継続的な産業の振興が期待されることであるが、企業立地の現況と独自の創意による産業振興施策としての企業立地促進条例の制定について問う。

答

全国の工場立地は、製造拠点の海外シフト、国内生産拠点の集約・再編が進むなど厳しい状況にある。その一方で、地方分権の進展により、地方の自主的、自立的な財源確保の強化が強く求められている。これら課題に適切に対応していくためには、市外企業の誘致を促進するとともに、市内既存企業の事業展開や新分野進出に対する積極的な支援により、当市の産業の振興や雇用拡大が促進される。当市経済の発展と市民生活の向上を図ることが不可欠であり、本条例の提案に至った。条例は、内発型産業振興に重点を

置くものであり、中小企業、ベンチャー企業に対しては、垣根をかなり低くするとともに、本社の機能を本市に移したときは、優遇措置を講ずることとしている。

企業立地の現況については、東ひうちには15社が進出しているが、新たに、従業員120名ほどの企業が9月に創業予定である。西ひうちには75社の進出をみており、分譲可能面積は6千500坪ある。東予インダストリアルパークには、日新製鋼㈱をはじめ、11社の進出を見ている。最近では中小企業向け分譲用地に3社の立地が決定し、ここでは、60数名程度の雇用が見込まれている。

審議会等への女性の

登用について

(周桑自民クラブ)

問

執行機関の附属機関として、社会教育委員、青少年指導委員等、各種審議会・委員会があるが、機関総数と委員定数、そのうち女性が就任している機関数と女性委員の状況を問う。また、女性委員の人数は妥当か、妥当でなければその障害はどこにあると考えているか。

答

現在、当市には審議会等が18あり、そのうち15の審議会等に女性委員が登用されており、委員総数は35人のうち女性73人、約20パーセントを占める。

女性の登用率がじゅうぶんでない一般的な原因としては、男性優位の組織運営、家庭・職場・地域における性別役割分担意識の存在、女性の積極性や能力開発の不足などが考え

られる。

なお、新年度に「男女共同参画計画」を策定し、よりいっそう女性の感性やパワーが活かせるまちづくりを目指すこととしている。

「水と食」をテーマとした

研究機関の創設を！

(リベラル西条)

問

当市は水と緑豊かなまちであり、市長は従来水に対する思いを強く持ち、水を活用した食に関する講演会や講習会を開催してきた。来年度の意欲的な取り組みとして、水と食をテーマにした研究機関を創設するところか、どのような構想を持っているのか。

答

食品加工流通コンビナート構想として、水温産品の開発の取り組みに着手したところである。一方で寒温構想についても取り組み、地域自らが地域資源を活用し、地域産業振興を行う全国的なモデルケースたんとする思いがある。そのためには、産学官が有機的に連携し、一体となって農水産品の新たな供給システムの構築、並びに高付加価値化、競争力の強化に全力をあげて取り組む必要がある。研究開発能力とより高度な専門性を併せ持つ、食に関する総合的な研究所の設立が必要である。そのためには、地域再生計画に伴う国の支援措置等も活用をしたい。参加機関として、試験研究機関、大学、企業、研究者等が結集し、新たな供給システムの構築でMH冷凍、あるいは汎用普及型のMH冷凍冷蔵システムの開発をテーマとして

持たたい。そして、農水産品の高付加価値、競争力の強化、機能を与え、販路の開拓、ブランドの促進等のマーケティング機能の強化を行い、付加価値の向上、食の安全・安心等に関する研究開発機能の強化、食文化情報の収集と発信機能の強化に取り組んでいきたい。

●MH冷凍とは
●MHはMetal Hybird(金属吸蔵)の略で、水素吸蔵合金を利用した省エネルギーの冷凍冷蔵システムをいいます。

公共施設への木材の利活用 による山林の健全性回復を！

(無所属クラブ)

問

施政方針に、昨年の災害の経験から、木材の利活用による山林の健全性回復策等について検討したいとあるが、公共施設への木材の利活用策として、国・県の木造公共施設整備促進事業を導入する考えはないか。



東予南地域交流センター



小松中学校体育館

答

東予南地域交流センターや、東予南幼稚園と東予南保育所の複合施設は、平成15年度に県費補助を受けて木造で建設された。また、小松中学校体育館も県費補助を受け、内壁及び外壁を木造で施工されている。

この補助事業の目的は、木造公共施設の建設並びに教育施設等での木製品の整備を支援し、木材需要を喚起するとともに、県民使用による木造住宅や木質施設への志向を高め、もって木材の需要拡大を図ることにある。国内産木材の利活用の拡大は、低迷する木材価格の回復につながり、近年の林業経営において課題となっている間伐、枝打ち、下刈り等の森林施策の推進が図られ、ひいては国土保全や大気浄化機能等森林の持つ多面的機能の発揮につながるものと認識している。今後の公共施設の建設に当たっては、木材利用についてできる限り検討していきたい。

見直すべきではないのか

新市建設計画

(日本共産党議員団)

問

新市建設計画は、向こう10年間で全計画費が4千500億円という膨大なものである。この計画の中では、普通建設事業費が25パーセントを占めているが、大型公共事業中心から福祉・暮らしを中心に、計画の見直しを行うべきではないか。

答

新市建設計画は、旧2市2町が計画していた継続事業をはじめ、中長期的な視点から実施が必要と思われる事業、また、新市としてのまちづくりを行う上で新たに必要となる事業に至るまで、想定される事業を網羅したものである。

計画に搭載された事業については、合併特例債という特段に有利な起債の使用が認められている。一般単独事業債で行うとなると、地方交付税への算入が認められないことから、網羅的な計画となっている。

財政計画における普通建設事業費の割合は、他の先進事例等からしても必ずしも高い比率ではなく、都市基盤、社会資本の整備水準等、都市の事情によって異なってくる。

新市建設計画の見直しについては、長期的な視野に立った上で、その時々々の財政状況を踏まえ、各事業の緊急度、必要度、熟度等を総合的に勘案しながら、住民の幸せを最優先に考え、適宜検討の必要があると考えている。

市民の防犯意識向上策を問う

(公明党議員団)

問

近年、自分たちのまちは自分たちで守るとの意識から、地域住民による自主防犯パトロール活動が活発化している。施政方針の中でも、地域セーフティパトロール隊を設置し、巡回や啓発活動に取り組みとしているが、市民の防犯意識向上への具体的取り組みを問う。

答

現在、防犯意識向上対策として、防犯知識に精通した市民を隊員として、駅、商店街、大型店舗、主要通学路、ゲームセンター等を巡視し街頭指導を行っている。これは平成15年から旧西條地区で開始したものであるが、17年度からは事業を全市域に拡大し、総員33名でのパトロールを予定している。

議案質疑

農業振興の

各事業について問う

(周桑自民クラブ)

問

農業振興費のなかで、農業政策研究事業、認定農業者金融支援事業、次代を担う若い農林漁業就業促進事業についての事業内容のほか、市内の認定農業者数及びその経営の柱としている主な品目を問う。

答

農業政策研究事業は、旧西條市で平成15年度から取り組んできた事業で、農業関係団体等が連携し、特産品の開発、新規就農者育成、付加価値型農業等をテーマとして検討研究し、地域農業の活性化に向けた方向性を探求することを目的としている。



3月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第1号	平成16年度西条市一般会計補正予算(第2回)について	承認
議案第2号	愛媛県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更についての専決処分について	〃
議案第3号	愛媛県市町村交通災害共済組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分についての専決処分について	〃
議案第4号	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合を組織する地方公共団体の数の減少についての専決処分について	〃
議案第5号	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分についての専決処分について	〃
議案第6号・議案第10号	平成16年度西条市各会計補正予算について(計5件)	原案可決
議案第11号・議案第20号	平成17年度西条市各会計予算について(計18件)	〃
議案第29号	平成16年度西條市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第30号	平成16年度東予市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第31号	平成16年度丹原町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第32号	平成16年度小松町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第33号	平成16年度道前福祉衛生事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第34号	平成16年度周桑事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第35号	平成16年度東予市・丹原町公共下水道事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第36号	平成16年度西條市水道事業会計決算の認定について	〃
議案第37号	平成16年度東予市上水道事業会計決算の認定について	〃
議案第38号	平成16年度丹原町水道事業会計決算の認定について	〃
議案第39号	平成16年度小松町水道事業決算の認定について	〃
議案第40号	平成16年度周桑病院企業団病院事業決算の認定について	〃
議案第41号	財産の減額貸付けについて	〃
議案第42号	市道路線の認定について	〃
議案第43号	西条市名誉市民条例について	〃
議案第44号	西条市功労賞条例について	〃
議案第45号	西条市使用料等審議会条例について	〃
議案第46号	西条市交通安全の保持に関する条例について	〃
議案第47号	西条市交通安全対策会議条例について	〃
議案第48号	西条市長寿祝金支給条例について	〃
議案第49号	西条市総合計画審議会条例について	〃
議案第50号	西条市行政改革推進委員会設置条例について	〃
議案第51号	西条市企業立地促進条例について	〃
議案第52号	西条市青少年育成センター設置条例について	〃
議案第53号	西条市農業委員会条例について	〃
議案第54号	西条市監査委員条例の一部を改正する条例について	〃
議案第55号	西条市手数料条例の一部を改正する条例について	〃
議案第56号	西条市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	〃
議案第57号	西条市簡易水道条例等の一部を改正する条例について	〃
議案第58号	西條市納税貯蓄組合補助条例等を廃止する条例について	〃
議案第59号	愛媛県市町村交通災害共済組合の解散について	〃
議案第60号	愛媛県市町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分について	〃
議案第61号	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合の解散について	〃
議案第62号	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合の解散に伴う財産処分について	〃
議案第63号	愛媛県市町村総合事務組合への加入について	〃
議案第64号	西条市過疎地域自立促進計画について	〃
議案第65号	監査委員の任命について	同意
議案第66号	固定資産評価審査委員会委員の任命について	〃
議案第67号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第68号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
報告第1号	東予市土地開発公社の経営状況について	聴取
報告第2号	平成16年度西條市継続費精算報告書について	〃
報告第3号	平成16年度丹原町継続費精算報告書について	〃

認定農業者金融支援事業は、旧東予市のみで実施していた事業で、認定農業者の金利負担を軽減するため、農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金の借り受けた資金の利息の一部を助成するもので、1人当たり30万円を限度としている。

次代を担う若い農林漁業就業促進事業は、若い人材の育成確保を図るため、高校における奨学金や農業大・学校等の就学、研修後に農林水産業へ就職した者に対し、奨学金や研修資金借受者の返還金等に助成する事業であり、当市では2名がこの事業に該当する。

認定農業者数は、旧西條市69名、旧東予市122名、旧丹原町85名、旧小松町21名の計297名であり、経営品目別に、水稲・麦・露地野菜等が90名、施設野菜・花き等が156名、酪農・養鶏・養豚等が51名となっている。

納税貯蓄組合補助金について

(周桑自民クラブ)

問 納税貯蓄組合補助金を減額したことにより徴収率が低下しないか。また、その対策を講じているか。

答 合併協議において、奨励金制度を廃止し、17年度からは、旧東予市の方式で、実際に要した事務費相当額を限度に補助するよう制度の変更を行うこととした。

既に納税意識の高揚と安定が確保されており、組合員と非組合員との収納率に差がないこと、口座振替が進んでいることなど、旧東予市の実例を見ても収納率への大きな影響はないと考えている。

収納率向上対策としては、口座振替の推進、個別訪問の強化と悪質滞納者への財産調査、差し押さえの強化、また職員研修の充実による徴収能力の向上等を行う。

市職員退職手当を一般財源から支出する根拠を問う

(自民クラブ)

問 平成16年度一般職退職手当2億9千500万円について、旧西條市以外の旧1市2町は、退職手当の平準化を図るため退職手当組合に加入していたが、一般財源から支出を決定した根拠を問う。

答 退職手当の支出は、旧西條市のみが独自の条例に基づいて一般財源で対応し、他の団体は退職手当組合に加入して対応していたた

め、合併協議の中で検討、調整した。退職手当組合に入るメリットには、退職金負担の年度間の均衡が保たれるが、デメリットには、組合負担率の増加により負債を後世に残すなどの懸念や、組合の事務費負担がある。また、加入時には、特別負担金6億3千万円程度が必要となり、10年間で試算すると、一般財源で対応する方が年平均約6千万円節減される結果となることから、退職手当組合を脱退し、一般財源で対応する方が有利であると考えている。

総合計画策定の

具体的取り組みは？

(公明党議員団)

問 総合計画に伴う市民アンケートの実施が計画されているが、具体的内容を取り組みについて問う。また、アンケート実施に併せていくのか。

アンケート実施以外での反映の方法はどうか。

答 市民アンケートは、合併後の市民ニーズや市政に対する意識、要望を把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的に実施する。地域性にも配慮をした上で、任意無作為抽出方式で、4千600程度の市民に対し調査を願う。また、将来の西条市を担う中学2年生1千200人を対象に含めることも検討している。

分析については、企画課の職員を中心に、高度な専門性を求められる部分は、シンクタンクの力を借りることを考えている。計画策定につ

いては、総合審議会で広く市民の意見を聞き、その策定のプロセスの中で、委員の公募を行う。50名程度の仮称「新西条市まちづくり懇話会」をつくり、ワークショップ方式による検討を行いたい。また、市内の5高校で学生懇話会をつくり、提言をいただく。各種団体、企業に対するヒアリングも実施する。その上で、議員との懇話会を持ち、また地域懇談会でも資料を得たいと考えている。

土のう配備について問う

(リベラル西条)

問 水防対策事業435万9千円は、その大半が土のうに関する費用と聞けが、昨年、台風災害の際、土のうの使用により浸水を防いだ家庭も多い。消防署だけではなく、最寄りの公民館、集会所、消防分団詰所への配備数を増やすべきではないか。また、たびたび浸水する地域を把握し、重点的に配備する考えはないのか。

答 土のう等の配備場所は、市全体で23か所、4万4千枚を配備している。昨年の台風時に土のう袋約6万5千枚使用の実績を踏まえ、その2倍の13万枚を確保するため、8万6千枚を購入し、新規に西消防署に水防用土砂の置場を新設し、土のう袋2万枚を配備して、迅速な水防活動に対応できる体制を整備している。

また、水害の頻発する地域には、昨年や過去のデータに基づき、常備消防と消防団が連携しパトロールを

強化し、迅速に対応している。現時点では、配備数をさらに増やす考えはないが、今後、将来に向けて、集会所や市の主要施設等に砂や土のう袋等を配備することを検討したい。



消防団員による水防訓練

産業情報支援センターの

取り組みを問う

(周桑自民クラブ)

問 中小零細企業への営業再建支援を目的とする(株)西条市産業情報支援センター(サイクス)に対する一般会計からの持ち出しが大幅に増加しているが、どのように取り組んでいるのか。

答 この施設は、中小零細企業の相談、再建支援等も行うが、

西条市独自の産業政策実行部門を担うこととして組織しており、市域全体の活性化を目的としている。支援センター費増加の主な要因は、当該施設のうち福祉センターとして使用していた部分を、支援センターの別館とすることから、施設管理運営委託費・光熱水費・通信運搬費が増額される。さらに中小企業支援センターに対する助成の減額などがあるが、これは、合併に伴いこれまで以上に広域かつ多業種、多分野にわたる支援活動の充実を図ろうとするものである。

奨励措置の考え方は？

— 企業立地促進条例第4条 —

(無所属クラブ)

問 今回提案された西条市企業立地促進条例第4条には奨励措置が6つ掲げられているが、地域的特性を踏まえ、この奨励措置設定の考え方を問う。

答 本条例は当市の施政方針や産業政策を踏まえて構成したものである。特色としては、内発型産業の振興を図るため、中小企業やベンチャー企業が立地した場合、支援ができるよう考えている。

なかでも本社機能を移転した場合、特別な奨励措置を講じるという規定があり、経済効果や企業間の交流、連携などを考えた場合、本社機能の移転を重視しており、この規定は他にあまり例がなく、特色あるものと考えている。

企業立地促進条例について

(日本共産党議員団)

問 資本金別企業数、市内大企業のこの5年間の市内雇用実態を問う。

答 この条例を、より困難を抱えている中小企業に限定して、手厚い施策を行うべきではないか。この条例は余力を持つ大企業の税金をかなりの期間減免していくこととなるが、財政難の中で、そういった点にも配慮しなければならないと思うがどうか。

答

市内企業の資本金別企業数は、資本金1千万円以下が約2千社、1千万円から1億円が約10550社、1億円から10億円が約100社、10億円超が約150社ある。この5年間の市内大企業の市内居住者の雇用については、正確な数字は把握していないが、約100人前後と見込んでいる。

この条例の適応については、中小企業にも最大限配慮をしているが、大企業の誘致も大きな重要性をもっている。当市の勤労者所得が県下2位のランクにあるのも大企業の貢献が大きい。さらにこれらは、地域の購買力、地域経済の活性化になることから、大企業の誘致、また新規分野への進出促進については、財源雇用、この圏域のトータルエネルギーを外すことなく臨んでまいりたい。

職員の階級等の

位置付けについて

(日本共産党議員団)

問 今回の合併において、市職員の等級別の職務内容は、どう

いった基準で調整しているのか。また、職員配置の基準を問う。

答

級別については、国家公務員の給料表11級制のうち、旧西條市・東予市は9級制、旧丹原町・小松町は8級制を採用していた。合併により旧西条市・東予市の例により9級制を採用し、各級についての職名、職務区分については、旧西條市の例をもとに調整した。

合併時における人員配置については、合併団体の職員を本庁及び各総合支所に混在配置することを基本とし、合併時の混乱を避けることをねらいとした。また、各職員の現級を保障し、適材適所の配置に努め、新市の円滑な執行体制を確保した。今後の人員配置についても、旧団体の配置割合等を考慮しないような人事異動を行いたい。

決算審査

旧小松町各会計決算

小松町地域交流事業の

安定的な経営を問う

(日本共産党議員団)

問

本決算の歳入は7か月間で、9千800万円余りとなっているが、基金を取り崩しての繰入金2千400万円により収支の均衡が保たれている。従来、この会計は、歳入不足を他会計からの繰入れ等で補充されている形になっているが、長期的に見て、今後どのような形で収支バランスを保っていくのか。



石鎚山ハイウェイオアシス

答

本決算は、前年度からの繰越金と地域交流事業基金繰入金を含んだ年度途中の決算であり、後送りになっているものが含まれていないために、的確な収支バランスは示されていないが、16年度末の決算見込額の試算では、1千900万円余りの黒字となる。

しかし、これから繰越金と繰入金差し引くと実質の単年度収支は約1千300万円から1千400万円程度の赤字が見込まれる。

今後、収支の均衡を保つことは、今の事業形態の中では非常に困難ではあるものの、県内外の都市拠点や観光施設等との密なる連携のもとでの情報発信や維持管理費の節減に努め、効率的な運営を目指したい。さらには、地域性、立地性を活用しながら、新たな事業展開等を検討する中で収支のバランスを保っていく。

旧丹原町各会計決算

林道整備事業について問う

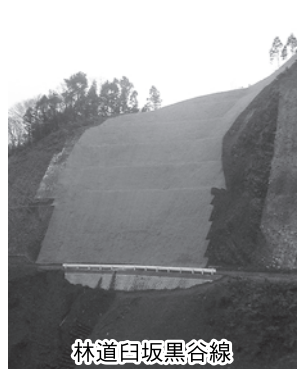
(日本共産党議員団)

問 林道整備事業費のうち白坂黒谷線法面改良工事210万円の内容を問う。

答

この基幹林道は、旧東予市、旧丹原町の骨格的林道を中心とした各林道を連絡するもので、これを整備することにより、林道施設の能率向上による適正管理や伐採時の効率化、適正管理による多面的機能の確保などが図られる。基幹林道は平成12年度から開設している。

現在、白坂黒谷線は、延長30・3キロメートル、全体事業費90億円で、うち旧丹原町分は19・4キロメートル、事業費約56億円の県営事業で工事を行っている。旧丹原町で管理している区間においては、平成16年1月の積雪に伴う浸透水が岩の細かい割れ目に染み込み、凍結、融解の繰り返しにより法面の一部が崩壊した。早期復旧が必要であるため、単独林道整備事業で改良工事を施工することになり、法面は安定こう配である1割こう配で法切を行い、切土法面を安定させるために種子付ネ



林道白坂黒谷線

ット工法で施工し、現状に復旧している。

旧西條市各会計決算

市営住宅の整備・改修など

その管理状況は？

(日本共産党議員団)

問

市営住宅には耐用年数を経過した古いものも多いが、修繕料には不均衡が生じている。じゅうぶんに対応ができていないのか。修繕の発注方法は適切か。

また、住居以外の環境整備には、どのように取り組んでいるのか。

答

市営住宅の修繕料としては、一般的な修繕と機械器具類の故障や漏水の修繕など臨時的に対応するための費用を想定し、予算計上している。今回の決算では、旧2市2町の合併により、10月末までのものとなっていることから不均衡が生じているが、新市においては、修繕に関する支出は3月末までに執行率は100パーセント近くになる見込みである。

具体的には、一般修繕として、電気設備、物置、玄関戸や建具などの修繕を、臨時的な経費としては、給水設備、漏水、風呂釜のバーナーなどの修繕である。

修繕の発注は、日々雇用の大工による対応も含め、スムーズに行われていると考えており、今後も入居者の要望には適切に対応したい。

また、環境整備の取り組みについては、樹木等は市で一元管理されているが、低木の管理や除草等は自治会での対応をお願いしている。

旧西條市各会計決算

執行状況を問う

—新四国のみち美化推進事業—

(無所属クラブ)

問

当事業は、新四国のみちに指定されたアファルト周辺の自治会が行う美化清掃ボランティア活動を支援するものであるが、平成16年度の実施区域、回数、参加人数、予算執行状況等を問う。

答

当事業については、平成15年度からボランティアの参加を呼びかけており、16年5月には、あけぼの自治会54名、9月には駅前西通り自治会、10月には駅前本通り自治会が参加し、計3団体75名が現在、ボランティア活動に取り組んでいる。あけぼの自治会については、光明寺南側200メートルの区間を5月9月に清掃活動を行っている。

旧東予市各会計決算

中小企業振興資金貸付制度を問う

(日本共産党議員団)

問

この制度は、旧東予市の制度に改善を加えたものであり、無担保で、金利も国のものより0.9パーセント低く、貸付限度額も500万円

と、中小企業者に好評である。今年度の貸付状況を問う。

また、保証人についても、改善はされているが、無担保と同時に、事業さえしっかりしていれば保証人なしという方向へはならないのか。

答

貸付状況は、旧東予市分が32件で1億1千万円余り。新市以後に12件追加し、平成16年度は44件で1億7千万円余りとなっている。内容は、約8割が運転資金で、残りの約2割が設備資金という状況となっている。

保証人については、合併後は借り手には有利なように改善しているが、保証人をなくしてしまうと、万一、回収できない場合は、市が代弁済し、税金を投入することにもなりかねない。今後の状況を見守りたい。

一般質問

妙之谷川の河床整理の状況と今後の見通しを問う

(周桑自民クラブ)

問

妙之谷川の河床整理は、県の事業であるが、雨季も近づくので、現在の河床整理状況と今後の見通しを問う。

答

県による妙之谷川整備の現在の概況は、全延長4千670メートルのうち中山川合流点から妙之谷川橋までの間860メートルは、計画により平成4年度から順次改修中であり、中山川合流点から大頭橋までの間630メートルは既に改修済である。

上流部の災害復旧事業は、河川7件、砂防施設1件、道路9件、合計17件4億3千万円であり、砂防・道路関係の用地買収が生ずる事業を除き、平成16年度内に発注予定である。上流部への砂防ダム設置は、平成16年度に設置箇所の選定作業を行い、砂防激甚災害対策特別緊急事業として平成17年度から19年度の3か年の工事予定である。

今後の河床整理は、県において最先で取り組んでおり、被災後、妙口から大郷間で河床土砂約1万8千100立方メートルを掘削除去し、残り5千立方メートルは河川災害復旧工事で除去予定である。石土神社橋から妙之谷川橋までの河床掘削は、平成17年度予算で梅雨時期までには行う予定である。

これまで、県に対し堆積土砂の多い妙之谷川、渦井川など市内12の2級河川について河床整備要望を行ってきたが、今後も早期整備に向け要望したい。



急がれる!河川改修

住環境整備の推進政策は?

(周桑自民クラブ)

問

人口10万以上の都市の大半が特定行政庁になっていると思

うが、西条市での住環境整備推進における特定行政庁の役割や効果について、基本的な考え方を伺いたい。

答

特定行政庁とは、建築主事を置く地方公共団体の長をい、その地方公共団体の建築主事が建築確認等の事務を行うことになっている。これには限定特定行政庁と一般特定行政庁があり、前者については、小規模の建物の建築確認を行い、後者は、すべての建築物の確認検査を行うものである。その効果は、建築確認申請において、受付、確認、協議及び県への進達事務が、特定行政庁になれば、これらすべてを市で行えるため、スピード化が図られることになる。また、1か所で処理でき、申請者の利便性の向上が図られる。

特定行政庁への今後の方向性は、建築基準法では、人口25万人以上の市へ設置となっているが、愛媛県では、人口10万以上の市へ働きかけている。当市も県から要請があり、条例の整備、建築主事の研修等を行い、18年度から限定特定行政庁を受ける準備を行っている。

住環境整備推進については、住宅の建設等について、市が直接目配りし、指導や監督が行われることから推進ができるものと考えている。

高齢者の移送サービスを問う

(周桑自民クラブ)

問

市内における介護保険の移送サービスの内容及今後の考えを問う。

答

高齢者の移動に関する支援は、介護タクシー、高齢者タクシー利用助成事業及び外出支援サービス事業の3つがある。

介護タクシー制度は、通院等のための乗車または降車時の介助に対し介護保険の給付対象となっているものであるが、タクシー乗車の運賃は給付対象となっていない。

高齢者タクシー利用助成制度は、社会参加の促進と生きがいの向上を図る観点から、75歳以上の在宅高齢者で所得税の非課税世帯に属するのたに対し、年間12枚のタクシー利用券を交付し、基本料金相当分を助成する。

外出支援サービス事業は、同様に社会参加の促進と生きがいの向上を図るために、一般の交通機関を利用することができない高齢者がリフト付き車両等を利用できるように、年間24枚の利用券を交付し、輸送料3千円までの9割を助成することで現在運用している。

今後、新市の高齢者の移動に関する支援は、現行制度そのままのかたちで運用していきたいと考えている。



高齢者の足として

学校の安全対策に対する 具体的取り組みは？

(自民クラブ)

去る2月に、大阪府寝屋川市立中央小学校で教職員3人が

殺傷された事件は、平成13年の池田小学校での児童殺傷事件以来、さまざまな安全対策を講じてきた学校関係者、保護者に大きな衝撃を与えた。西条小学校では地域のかたや保護者等の力を借り毎日数名が、校門で校内入場者への声掛けなどを行っている。聞くと、学校の安全対策について、今後どのような対応を行っていくのか。

答

池田小学校の事件以来、危機管理についてはいろいろな対応を行ってきたが、それらの見直しはもちろん、地域の力を借りることも必要であり、学校と地域が両輪でなければならぬと考える。平成13年に旧西條地区で始まった「学校地域安全ボランティア」を、17年4月からは全学校で活動できるよう準備中である。また「まもる君の家」にも取組んでいるが、安全対策は地域の実態に合ったものでなければならぬと思っている。

今後地域と学校、行政それぞれが知恵を出し工夫して、息の長い安全対策のあり方を議論していきたい。

地域住民の融和政策について問う

(自民クラブ)

今最も大切なことは、融合された市政の中で、市民の声が反映される21世紀型の市民と直結し

た市政と考える。市長は1日も早い地域住民の融和と一体感の醸成を図る必要性を説くが、どのような方法で醸成していくのか。

答

地域の一体感を1日も早く醸成するにあたっては、福祉、教育、経済、文化・芸術などをよく知り、慣れ親しむことが求められる。またリーダー的なパワーをもった地域、業種、団体等の活躍によって、一体感を早く進め、市民融和が図られるものと考えている。

さらに、対等合併であることを市民一人ひとりが自覚し、同じ土俵に立つ気持ちを抱いて欲しい。今後とも、地域アイデンティティーの醸成については、早急に図る必要があると考える。

行財政改革について

―定員適正化計画の進捗状況―

(リベラル西条)

問

市役所の組織改革の取り組みの中で、定員適正化計画の進捗状況と成果・課題について問う。

答

旧西條市においては、平成14年度を初年度として平成18年度までの5年間にわたる定員適正化計画を策定し、合併までの計画を推進してきた。この計画においては平成18年度の目標職員数を409名と定め、鋭意事務事業の見直し、組織・機構の簡素化、業務の民間委託、OA化の推進等に取り組んできたところである。平成16年度は、計画の間年度であったが、計画職員数413名に対し、404名であり、目標を上回る

人員の削減が図れている。

新市における定員適正化計画を今年度中に策定するため、定員モデルの試算及び類似団体との比較検討(定員管理診断)を行い、計画書を作成している。

今後とも常に事務事業の見直し、本庁と総合支所との事務分担の見直し、組織機構の簡素合理化、民間委託、指定管理者制度の活用等を積極的に推進し、行政コストの削減を目指すとともに、新たな行政ニーズへの対応など、行財政環境の変化に即した適正な定員管理に努めたい。

学校教育の取り組みについて問う

(自民クラブ)

問

国際調査で日本の子どもの学力低下が目立っているが、教育方針の頻繁な変更の中で、特色ある指導方針で成果を上げている学校もある。本市における取り組みと現状を問う。

答

子どもの学力低下についての調査報告や社会の動向を受け止めつつ、西条の子どもの学力に視点を当て、この問題を考えていきたい。生涯にわたって学び続けていくための基礎・基本となる力に身に付けさせる取り組みをきちんとすれば、おのずと「教科の基礎的・基本的知識・技能」と学ぶ意欲や問題解決のための「思考力・判断力・表現力等」が身に付くと考えている。一人ひとりの子どもの実情、現状をしつかり見詰め、授業に取り組んで参りたい。平成16年度、県下一斉に小学校5年生・中学校2年生の学

習状況調査をしており、調査結果を尊重し、各学校の特色ある教育実践を推進して参りたい。

特色ある指導については、総合的な学習の時間を利用して英語に力を入れていく小学校、学力向上フロンティアスクールの指定を受け研究している学校、地域の人材を活用した体験活動を実施している学校、起業家教育を実践している学校、中学校で従来実施している職場体験学習に加えてキャリア教育を導入している学校など、市内36校でそれぞれ特色ある教育を推進している。

災害後の復旧体制について

―他地域との応援協定は―

(自民クラブ)

問

現在、伊勢市と防災協力の協定を結んでいるが、南海・東南海沖地震が発生すれば、西条市よりむしろ伊勢市の方が被害が甚大になるのではないかと推察される。新たな防災協定を瀬戸内海または日本海の地域の市など、当市より影響が少ないと思われる山口、福岡県内の市と結んでその対策を図る時期が到来していると思うが、どうか。

答

阪神・淡路大震災の教訓から多くの自治体間で、応援協定が締結されており、旧西條市でも市民レベルで交流のある伊勢市と平成14年10月10日付けで次の協定を結んでいる。

「①食料、飲料水及び生活必需物資や資機材の提供 ②救援及び救助活動に必要な車両等の提供 ③救援、応急復旧活動等に必要の職員の派遣

④被災者の一時的な受入れ等」。

東南海・南海地震が発生した場合、両市ともに被害を受けることもあり、相互応援が出来ないことも想定されるが、この協定の他にも「愛媛県消防広域相互応援協定」や、「東予広域消防相互応援協定」、「災害時の医療救護に関する協定」等を市として締結しており、また、愛媛県も、「四国四県広域応援協定」や、「中国・四国広域応援協定」、「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」を締結している。昨年の中越地震でもご承知のとおり、災害時には全国からの応援を求めることができる体制は整っている。

しかし、大規模地震により災害が発生した場合は、応援協定の体制は必要であり、今後、他地域との協定締結についても検討していきたい。

丹原地区における振興対策を問う

(周桑自民クラブ)

問

丹原地区においては、農業従事者の減少や後継者不足によって荒廃した田畑が増加しているが、今後どのように取り組むのか。

答

農用地については、全国的な傾向として、耕作放棄地が増加しており、今後も増加するものとして、対応に苦慮している。現在、担い手の育成、集落営農の推進、農地の利用の集積、ほ場条件の整備等、農地の有効利用の促進を図っているが、今後は行政、農業関係機関・団体、地域住民が連携し、積極的に遊休農地の発生防止とその解消に取り組んでまいりたい。

学校施設の耐震改修について

(日本共産党議員団)

問 学校施設の耐震改修が急がれるが、推進の計画について聞

答 小中学校については、文部科学省より昭和56年以前の建築物で非木造の2階建以上または延べ面積200平方メートルを超える校舎、体育館について耐震診断を行うよう指導を受けている。

市内の小中学校36校のうち、この基準に該当する建物は28校、62棟、延べ面積8万3千192平方メートルであり、このうち5校、8棟、1万4千435平方メートルについては、診断を実施済である。診断未実施の小中学校54棟については平成17年度に耐震化優先度調査を実施予定である。耐震改修については、小学校2校、中学校1校の計3校、5棟が実施済である。今後は、本年度の調査に基づいて実施していく予定であるが、多額の費用を要するので、財政状況を勘案しつつ、対応してまいりたい。

高齢者の自立と「足の確保」を支援する施策について

(日本共産党議員団)

問 新市建設計画にある市内におけるコミュニティバス、さらには乗り合いタクシー制度の検討をどう進めるのか、また山間部を中心とするバス運行助成金8千300万円の活用の見直しと対策を問う。

答 コミュニティバスの導入には予算上の問題、直営・補助といった経営方法、運営に必要な道路等の整備、各種許可認可、既存バス路線との整合性、民営圧迫に対する課題があるため、乗り合いタクシーも含め、新市建設計画の中で地域内公共施設利用時の利便性確保の観点から検討することとしており、導入の是非も含めて検討したい。

地方バス路線運行対策事業は、助成金のうち6千760万円が、廃止代替バス路線に対する助成である。

現在、瀬戸内運輸株式会社3系統、せとうち周桑バス株式会社13系統で運行しており、便数が少なく、対象地域居住者も少ないため、いずれも不採算路線になっているが、周辺利用者の買い物や通院の手段、高齢者、児童の重要な交通手段であり、観光振興の観点からも継続が必要と考えている。しかし、費用対効果についても検討が必要ことから、コミュニティバスの導入と合わせて、総合的に検討したい。

お詫びと訂正

3月1日号7ページ3段目記事「(自民クラブ)」は「(リベラル西条)」(合計1千199回設けられ、1千200人の参加)は「実施され、約1千200人の参加」の誤りでした。慎んでおわび申し上げ、訂正いたします。

■監査委員の任命に同意

監査委員として、
徳増達史氏(神拝甲511番地60)
の任命に同意しました。

■固定資産評価審査委員の任命に同意

固定資産評価審査委員会委員として、
矢野利夫氏(野々市65番地)
の任命に同意しました。

■人権擁護委員候補者の推薦に異議なく了承

人権擁護委員候補者として、
武田恵子氏(楠甲1506番地)
織田敦子氏(小松町妙口甲742番地)
の推薦に異議なく了承しました。

請願の審議

3月定例会で審議した請願の審議状況は次のとおりです。

【採択】

●加茂川旧トリム公園付近の整備に向けた取り組みに関する請願

【不採択】

- 住民医療の充実に関する請願
- 安心できる年金への改善を求める請願
- シベリア抑留者問題解決の立法等に関する意見書提出を求める請願
- 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に関する請願
- WTO・FTA交渉に関する請願
- パートタイム労働者の均等待遇実現を求める請願
- 愛媛県地方最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本改正を求める請願

【審議未了】

- 安心できる介護保険への改善を求める請願
- 生活保護の切り下げを行わないよう求める請願

議員提出議案

西条市議会条例の一部を改正する条例について

次の市議会議員選挙における議員定数が34名となることから、常任委員会を総務委員会(定数12人)、民生産業委員会(定数11人)、企画建設委員会(定数11人)の3常任委員会の構成とし、議会運営委員会の委員定数を8人となりました。

市議会解散に関する

決議を可決!

本会議最終日、すべての議案審議が終了した段階で、議員17名を賛成者及び提出者として、西条市議会解散に関する決議が次のとおり、提出され、審議ののち記名投票による採決の結果、賛成多数で原案可決され、議会は即日解散されました。

西条市議会解散に関する決議

西条市議会を解散する。
以上決議する。

平成17年3月23日

西条市議会議員研修会を開催

議員の資質の向上と議会活動の活性化を図り、もって市政の健全な発展と住民福祉の増進に寄与するため、平成17年2月25日(金)、本会議場において、全国市議会議長会事務局次長 向田正博氏を講師に招聘し、「地方議会を巡る現状と諸課題」と題とする講演会を開催しました。

あなたも本会議を 傍聴してみませんか!

本会議場傍聴席のほかに、ロビーのモニターテレビでも本会議の様子を見ることが出来ます。ぜひご利用下さい。

議会の日程等、詳細については、議会事務局へおたずねください。

編集後記

新市誕生後、早くも半年が経ちましたが、西条市の明るい未来を念願しつつ編集してまいりました。さて、春爛漫、新緑も目にまぶしい心地よい時節となつてまいりました。5月晴れの空の下、野に山にいい汗を流してみたいいかがですか。

ご意見、ご感想を
お寄せください。

【宛て先】西条市明屋敷164

西条市議会事務局

☎52-1261